

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 25 年度農業農村工学会大会講演会の開催について [㊦] 事前参加登録締切 7 月 31 日	72
○平成 25 年度農業農村工学会大会講演会（東京大会）の企業展示および広告掲載申込みについて 申込締切 6 月 21 日	73
○論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について	73
○平成 25 年度「研究グループ」の助成金募集について 申請締切 6 月 28 日	73
○平成 25 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について 申請締切 9 月 13 日	74
○平成 25 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について（再） 申請締切 4 月 26 日	75
○「水土の知（農業農村工学会誌）」閲読者の氏名公表とご協力のお礼	75
○「農業農村工学会論文集」査読者の氏名公表とご協力のお礼	76
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	77
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	77
○CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成 25 年度以降）	77
○CPD 記録受付期間の延長について（Web 申請対象）	78
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	78
○平成 26 年の表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	79
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	79
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	80
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	81
○第 70 回京都支部研究発表会の開催について（第 1 報） [㊦] 発表申込締切 6 月 30 日	82
農業農村工学会論文集第 284 号内容紹介	83
学会記事	85

会員の皆様へ異動情報提供のお願い

例年、4 月には転勤・卒業などで多くの会員の方々が異動されます。

引き続き学会誌を正しくお届けするため、学会に登録されている会員データに変更が生じる場合は、ご連絡いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、学会誌を職場等で連絡委員を通じてお受取りの方は、連絡委員にその旨、お申し出下さい。

それ以外の学会誌を自宅等で直接お受取りの方は、学会事務局までご連絡下さい。

詳しくは、学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>) の◆農業農村工学会について>★入会・退会・変更手続き、会費について>個人情報の変更（異動、転居等）をご覧ください。

第 81 巻第 5 号予定

展望：地域に密着した農業農村工学研究：小川茂男

小特集：地方公的研究機関における農業農村工学研究

- ①寒地土木研究所における農業農村工学研究：中村和正
- ②道総研農業試験場における農業農村工学研究：塚本康貴
- ③プラウ耕乾田直播体系とこれからの水田利用の変化：冠 秀昭ほか
- ④畜産草地研究分野における農業農村工学研究者の役割：中尾誠司
- ⑤北陸農業研究センターにおける農業農村工学研究：谷本 岳
- ⑥近畿中国四国農業研究センターにおける農業農村工学研究：松田 周ほか
- ⑦九州沖縄地域における農業農村工学研究者の役割：中野恵子ほか

技術レポート

北海道支部：国営農地再編整備事業におけるワークショップ活動の展開：宮本治英ほか

東北支部：農地除塩対策の現状と課題：保坂和博

関東支部：ため池の遮水性材料に火山灰質粘性土と碎石の混合土を用いた事例：剣持諒平ほか

京都支部：宮川用水における管路更正工の施工：松浦 司

中国四国支部：島根県日野川流域における積雪水量の経年変化推定：橋本敏行ほか

九州沖縄支部：多良木第一地区における住民参加を通じた環境づくり：木下貴裕ほか

小講座：草生帯による土砂流出防止対策：塩野隆弘

私のビジョン：農業を守っていくのに必要なことは：吉村亜希子

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成25年9月 3～5日	大会運営委員会	平成25年度農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	—	東京都	80巻12号 81巻1, 4号
平成25年11月 13～14日	京都支部	第70回研究発表会 Ⓟ	—	京都市	81巻4号

平成25年度農業農村工学会大会講演会の開催について

平成25年度農業農村工学会大会運営委員会

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



平成25年度農業農村工学会大会講演会は、平成25年9月3日(火)～5日(木)の3日間、東京都世田谷区の東京農業大学で開催されます。本報では開催要領、参加申込みなどについてお知らせします。

講演会での講演申込みについては本誌1月号(Vol.81/No.1)の会告を、会場設備や発表プログラムの詳細等については続報(本誌6月号(Vol.81/No.6))をご覧ください。

なお、講演発表を申し込まれた方も、別途、参加の申込みが必要です。

1. 開催要領

(1) 開会式および学会賞授与式：

9月3日(火) 13:00～

会場 東京農業大学世田谷キャンパス
(世田谷区桜丘1-1-1)内 百周年記念講堂

(2) 交流会：9月3日(火) 18:00～

会場 東京農業大学世田谷キャンパス内
18号館2階 1821教室

(3) 講演会：9月3日(火)、4日(水)、5日(木)

会場 東京農業大学世田谷キャンパス内
1号館(講義棟)

開会式および交流会の開始時間についてはプログラムの都合により多少前後する場合があります。

2. 申込み方法

平成25年度農業農村工学会大会専用ホームページ(<https://amarys-jtb.jp/jsidre/>)から参加登録をして下さい。このホームページは農業農村工学会のホームページからもリンクされています。ホームページによる登録ができず、FAXでの申込みを希望する場合は、大会事務局までご連絡下さい。

3. 支払方法

お支払いには、クレジットカード決済、コンビニエンスストア支払い、ペイジー支払い、銀行振込みが利用できます。ホームページでの誘導に従い登録時に選択して下さい。コンビニ支払い、ペイジー支払い、銀行振込みはホームページでの登録後、2週間以内に支払いを完了して下さい。また、大会当日の現金での支払いや請求書による支払いにも対応しております。詳し

くは大会専用ホームページをご確認下さい。

4. 講演要旨集について

CD-ROM版講演要旨集は参加者全員にお渡しします。事前の送付を希望する場合は、ホームページでの参加登録時にお申し込み下さい。ただし、CD-ROM版講演要旨集の事前送付は事前登録期間(7月31日まで)にお申し込みいただいた場合のみの対応となります。

印刷製本版の講演要旨集もホームページよりお申し込みいただくことができます。こちらも事前の発送と当日受付での受取りの双方に対応しますが、申込みは事前登録期間内とします。事前送付の要旨集は8月21日までに届くように発送する予定です。

なお、これらの講演要旨集とは別に、プログラム、学会賞受賞者紹介、全講演・ポスター発表の200字要旨などを収録した大会概要集を、大会当日受付にて参加者全員にお渡しします。

5. 参加費用

(1) 大会参加費用と内容

区分	事前登録(7/31まで)		通常登録
	印刷製本版要旨集なし	印刷製本版要旨集あり	
一般	5,000円	12,000円	8,000円
学生	3,000円	10,000円	5,000円

印刷製本版要旨集は事前送付の場合も同額。

(2) 交流会参加費：一般 7,000円、学生 3,000円

6. 昼食

昼食やお弁当の予約、手配はいたしません。会場には東京農業大学生協などが運営する食堂・売店施設が、大学周辺にも食堂などがありますのでご利用下さい。

7. 託児所

大学周辺の非認可保育施設の利用または斡旋、保育ママの斡旋などを検討しています。希望者は大会事務局にお問い合わせ下さい。

8. 会場までの交通案内

東京農業大学世田谷キャンパスへは小田急線経堂駅または千歳船橋駅より徒歩15分となっています。また、JR渋谷駅、東急田園都市線用賀駅、小田急線成城学園前駅などから出るバス

も便利です。詳しくは東京農業大学ホームページ (http://www.nodai.ac.jp/access/map_s.html) をご参照下さい。なお、大学キャンパス内には来客者用の駐車場がありません。公共交通機関をご利用下さい。

9. 問合せ先

平成 25 年度農業農村工学会大会事務局
 藤川智紀 または 竹内 康
 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
 東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科
 ☎ 03-5477-2340 (藤川), 2334 (竹内) FAX 03-5477-2620
 E-mail : h25nn@nodai.ac.jp

(株) JTB コーポレートセールス 霞が関第六事業部
 平成 25 年度農業農村工学会大会講演会 係
 〒100-6051 東京都千代田区霞が関 3-2-5
 霞が関ビルディング 23 階
 ☎ 03-6737-9362 FAX 03-6737-9366
 E-mail : kasumi6_2@bwt.jtb.jp
 営業時間 : 9:30~17:30 (土・日・祝日は休業)

10. 大会運営委員会

委員長 豊田裕道
 東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科

平成 25 年度農業農村工学会大会講演会 (東京大会) の企業展示および広告掲載申込みについて

平成 25 年度農業農村工学会大会講演会運営委員会

平成 25 年 9 月 3 日 (火), 4 日 (水), 5 日 (木) の 3 日間、東京農業大学で開催されます平成 25 年度農業農村工学会大会講演会において、企業展示を行います。展示を希望される企業は下記要領によりお申し込み下さい。

1. 展示会場 東京農業大学世田谷キャンパス 1 号館
 (発表会場と同じ建物)

2. 出展料 1 ブース (3×2m) 80,000 円

※大会講演会概要集への広告 (1 ページ) 料含む。概要集への広告のみの場合は 30,000 円。屋外での展示やより広い面積での展示を希望する場合はご相談下さい。

3. 申込方法

ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/zenkokutaiikai/>)

に掲載する所定の申込用紙に必要事項を記入の上、申込先までお送り下さい。大会事務局で申込み内容を確認後、請求書および展示に関する詳細お送りいたします。

4. 申込期限 平成 25 年 6 月 21 日 (金)

5. 申込み・問合せ先

平成 25 年度農業農村工学会大会講演会事務局
 企業展示担当 小梁川 雅
 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
 東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科
 ☎ 03-5477-2344 FAX 03-5477-2620
 E-mail : elric@nodai.ac.jp

論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成 25 年 4 月 1 日の投稿より「記名方式」に変更させていただくことといたしました。

それに伴う「投稿の手引き」の改定については、平成 24 年度

第 3 回論文集企画・編集委員会 (平成 25 年 2 月 4 日開催) で改定案を作成し、その後、第 23 期第 1 回定期刊行物委員会 (平成 25 年 2 月 22 日開催) での審議を経て、第 227 回理事会 (平成 25 年 3 月 14 日開催) に報告し決定されました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いいたします。

平成 25 年度「研究グループ」の助成金募集について

研究委員会

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則 1 件 20 万円程度、3 件以内です。

本年度の申請締切は、平成 25 年 6 月 28 日 (金) ですので、助成金を希望される方は期限までに、所定の様式 (学会 HP 参照) で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請 : 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおり

- とする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
 3. 配布：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。
 4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 5. 活動報告：助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。
 - 注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。
 - 注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成25年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について

研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度（原則1件20万円以内）です。

本年度の申請締切は平成25年9月13日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式（末尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。
3. 配布：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。

4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
5. 活動報告：助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成25年9月13日（金）

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名）
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

平成 25 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集について (再)

学術基金運営委員会

農業農村工学会では、平成 3 年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施してまいりました。

平成 25 年度は、規程第 4 条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページで申請書をダウンロードして、E-mail で学会事務局あてお申し込み下さい。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループ

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与と思われる研究について援助する。
- (2) 平成 25 年度中(平成 25 年 4 月から 26 年 3 月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助

する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。

ただし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。

この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。

3. 1 件当たりの援助金の目安

1 件 15 万円程度とする。

4. 申請締切 平成 25 年 4 月 26 日(金)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、調査・研究、または会議の報告書を提出する。その原稿は学会誌に掲載される。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004
東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3F
公益社団法人 農業農村工学会 学術基金運営委員会
☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知(農業農村工学会誌)」 読者の氏名公表とご協力のお礼

農業農村工学会誌企画・編集委員会

農業農村工学会誌は、昭和 4 年の学会創立とともに、「農業土木研究」として刊行され、以来、戦中の一時期を除き、多くの方々のご協力により発行を続けてまいりました。

とりわけ、読者の方々には多大なるご協力をいただき、感謝申し上げます。

農業農村工学会誌企画・編集委員会では、読者への感謝の意を表すべく、平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月までの一年間

に学会誌の内容充実にご協力、貢献いただきました方々のお名前(五十音順・敬称略)を記し、貢献への証しとさせていただきます。

なお、氏名の公表を辞退されている方もおられることを申し添えます。

今後とも、ご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

相川 洋	猪迫 耕二	加藤 徹	黒澤 克己	多田 明夫
粟生田 忠雄	今泉 眞之	金森 秀行	後藤 伸一	田村 孝浩
青山 健治	今田 久仁生	唐崎 卓也	近藤 雅秋	千葉 克己
吾郷 秀雄	内川 義行	川邊 昭弘	齋藤 邦人	塚本 康貴
有吉 充	宇波 耕一	關 保昌	佐藤 周之	床次 武富
池浦 弘	大塚 秀樹	北村 浩二	清水 穂高	豊満 幸雄
池上 大地	大西 健夫	北村 義信	杉山 行男	中田 摂子
石井 敦	大野 研	木原 伸英	鈴木 伸治	長野 宇規
市川 敬一郎	緒方 英彦	九鬼 康彰	鈴木 清次	中村 和正
伊藤 健吾	小倉 力	工藤 明	清野 修	中村 公人
伊藤 良栄	小谷 廣通	工藤 庸介	関 勝寿	中村 真人
井上 京	柏木 淳一	久保 成隆	関本 謙二	西田 一也
猪口 恵助	勝俣 孝	黒岩 聡	千賀 裕太郎	西村 拓

濱上 邦彦	藤川 智紀	松本 拓徳	向井 章恵	吉澤 直人
濱田 康治	藤澤 知美	水間 啓慈	虫明 晋哉	吉田 修一郎
浜野 竜太	堀 俊和	皆川 明子	村上 章	吉村 亜希子
肥山 浩樹	松井 宏之	峯岸 正人	森 充広	和田 充和
平松 和昭	松本 精一	三輪 式	山田 英和	和田 光由

「農業農村工学会論文集」査読者の氏名公表とご協力のお礼

農業農村工学会論文集企画・編集委員会

農業農村工学会論文集は、昭和35年10月発行の「農業土木研究別冊」1号から数えて、平成25年4月には通算284号となります。投稿される論文数も年々増加し、その分野も徐々に広がりがつあります。このような環境の中で、査読者各位のご支援・ご協力によって、つつがなく283号までの刊行が可能でありましたことを、深く感謝申し上げます。

農業農村工学会論文集企画・編集委員会では、査読者への感謝の意を表すべく、平成24年4月から平成25年3月までの一

年間に投稿原稿を査読され、論文集に掲載されるにふさわしい内容の維持にご協力いただきました方々のお名前（五十音順・敬称略）を記し、貢献への証しとさせていただきます。

なお、氏名の公表を辞退されている方もおられることを申し添えます。

今後ともご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新井 宗之	柿野 亘	塩沢 昌	中嶋 勇	福本 昌人
合崎 英男	角道 弘文	重岡 徹	中島 正裕	福與 徳文
青山 咸康	加藤 亮	篠田 雅人	田頭 秀和	藤岡 正博
浅見 和弘	金尾 滋史	島田 正志	中田 摂子	藤川 智紀
東 淳樹	鎌田 敏郎	清水 克之	中野 恵子	藤澤 和謙
天野 達也	河口 洋一	志村 もと子	長野 宇規	藤原 正幸
安中 武幸	川本 治	白谷 栄作	中村 和正	藤原 洋一
飯田 俊彰	北川 巖	鈴木 哲也	中村 公人	堀 俊和
石井 敦	北島 明	鈴木 正貴	浪平 篤	堀川 直紀
石井 将幸	北辻 政文	高田 龍一	西田 和弘	前田 敏也
石神 暁郎	木全 卓	高梨 聡	西村 伸一	牧山 正男
石黒 覚	木村 圭司	瀧本 裕士	西村 眞一	松井 宏之
石黒 宗秀	桐 博英	竹内 潤一郎	西山 竜朗	松尾 芳雄
石田 聡	九鬼 康彰	竹下 伸一	野津 厚	松澤 真一
一恩 英二	工藤 亮治	武田 育郎	登尾 浩助	松島 健一
伊藤 健吾	栗田 英治	竹村 武士	橋本 禅	松本 精一
伊藤 健二	小池 聡	武山 絵美	橋本 洋平	水谷 正一
井上 一哉	小出水 規行	田代 優秋	八丁 信正	溝口 勝
井上 敬資	向後 雄二	多田 明夫	濱 武英	満尾 世志人
猪迫 耕二	郡山 益実	田中 勉	濱上 邦彦	三野 徹
江口 定夫	後藤 章	田中丸 治哉	浜野 龍夫	皆川 明子
遠藤 和子	小林 晃	谷口 智之	林 直樹	宮本 輝仁
大杉 奉功	小林 範之	近森 秀高	林田 洋一	村岡 敬子
大坪 政美	齋 幸治	渡嘉敷 勝	治多 伸介	村上 章
大西 健夫	斎藤 広隆	常田 岳志	東 孝寛	毛利 栄征
岡澤 宏	坂井 勝	友正 達美	兵頭 正浩	百瀬 浩
岡島 賢治	佐藤 周之	中川 啓	平 瑞樹	森 淳
緒方 英彦	佐藤 政良	中桐 貴生	平松 研	森井 俊広
奥山 武彦	左村 公	長坂 貞郎	福田 哲郎	守山 拓弥

安延 久美	山中 稔	弓削 こずえ	吉田 修一郎	若杉 晃介
山路 永司	山端 直人	吉川 夏樹	吉田 武郎	渡邊 裕純
山下 慎吾	山本 清仁	吉迫 宏	吉永 育生	渡部 恵司
山下 良平	山本 忠男	吉田 貢士	吉本 周平	

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成24年度までに65件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2～3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額300万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局（FAX 03-3435-8494、E-mail：saigai@jsidre.or.jp）までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>）よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成25年度以降）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第22回CPD運営委員会（平成25年1月28日開催）において「CPD単位の算出基準」の検討を行い、平成25年度以降の研鑽記録を対象として、次の4つの教育形態区分の算出基準を改定いたします。な

お、詳細については本誌3月号（Vol.81/No.3）掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

- ① 【d】（認定されていない研修会等の受講）の年間上限値

- を 20 CPD とする
- ② 【p】(認定されていない研修会等の講師)の年間上限値を 20 CPD とする
- ③ 【r】(成果を上げた業務—優良工事の表彰等—)を 1 件
- 20 CPD とする
- ④ 【x】(自己学習)の年間上限値を、農業農村工学会員については 20 CPD とする

CPD 記録受付期間の延長について (Web 申請対象)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成 24 年 2 月より研鑽記録の提出に簡単・便利な「Web システム」を導入しました。Web システムを利用して研鑽記録を申請された場合は早期に CPD 単位の取得結果を確認でき、当該年度内であっても証明書の発行が可能ですので、是非ご利用下さい。

なお、Web での申請に限り、前年度の記録申請の受付期間を、これまでの 4 月末日から「8 月末日」(つまり受付期間を 4

カ月延長)といたします。「継続教育記録ノート」(Excel 形式)で平成 24 年度記録を提出される場合の受付期間は従来どおり「平成 25 年 4 月末日」ですので、ご注意下さい。詳細については本誌 3 月号 (Vol.81/No.3) 掲載の CPD ニュースレター第 17 号および機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回 80%以上の解答者が 2 CPD を取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD とは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD を取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

平成 24 年 2 月より技術者継続教育機構は Web システムを導入し、これまでは通信教育問題への解答は「Web」とともに従来の「Excel」様式でも受け付けていましたが、第 89 回分をもって「Excel」での受付は終了させていただき、本誌 3 月号 (Vol.81/No.3) 掲載の第 90 回からはすべて「Web」での解答受付となりましたのでご注意下さい。

1. 解答資格

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構の CPD 個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構の Web 画面上から新規登録手続きを行って下さい。

2. 出題方法

出題は 3 カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容

から、CPD 運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回 10 問を出題します。

3. Web 利用登録と解答方法

Web で解答をするためには Web 画面上で「Web 利用登録」をして下さい。(Web 画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約 1 週間程度を要します。)[Web 利用登録]をされた約 1 週間後に、Web 画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信して下さい。

4. 解答期限

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受付は一切できませんので、十分ご注意下さい。なお、解答期限内であれば、Web 画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限の直近に送信をした解答が有効となります。

5. CPD の採点と取得結果の照会可能時期、および集計年度区分

採点は解答期限後に行い、全問正解で 2 CPD、7~9 問正解で 1.5 CPD を自動的に登録いたします。取得した CPD は解答期限の約 1 カ月後に Web 画面上で確認することができ、CPD 取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分 CPD 取得単位とは、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月に出題された問題への解答に該当します。

*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

平成 26 年の表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成 26 年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第 82 巻（平成 26 年 1～12 月号）

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで（デジタルカメラの場合は JPEG ファインモードまたは TIFF モードに設定）撮影して下さい（サイズは六ツ切）。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切

春季 平成 25 年 6 月 30 日
夏季 平成 25 年 9 月 30 日

6. 審 査

審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 82 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 26 年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝 礼

採用作品には規定の賞金（1 点につき 3 万円）をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用権

採用作品の使用権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 81 巻の小特集のテーマ

小	特	集	テ	ー	マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
81 巻	5 号	地方の公的研究機関などにおける農業農村工学研究 (仮)				公募なし
	6 号	平成 25 年度学会大会特集 (関東支部) (仮)				公募なし
	7 号	身近に起きている農業農村の災害—災害列島日本の現実 (仮)				公募終了
	8 号	老朽化したため池の整備・管理 (仮)				公募終了
	9 号	農業用水の水質保全 (仮)				4 月 15 日
	10 号	食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか (仮)				5 月 15 日
	11 号	環境との調和への配慮の“これまで”と“これから” (仮)				6 月 14 日
	12 号	私のお薦めのシミュレーションモデル (仮)				7 月 16 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

81 巻 9 号テーマ「農業用水の水質保全」(仮)

農業用水の水質は、農作物の生育状況に影響を与えるだけでなく、農村環境がもつ多面的機能の保全、ひいては国民の健康や生活の安全にも影響を及ぼします。わが国では、重金属類、汚濁物質、塩類濃度など農業用水の水質に関する基準や農用地の土壤汚染防止に関する法律などが整備されており、生活排水・畜産排水における処理方法、農地排水に関する施肥・栽培および水管理などを中心としたさまざまな水質保全対策の取組みが進められてきました。

81 巻 10 号テーマ「食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか」(仮)

2006 年から 2008 年に起きた世界的な食糧危機では、主要穀物の価格上昇により、開発途上国、特に主食を輸入に依存する国において、深刻な食糧不足をもたらしました。それらの国では、食料自給率を向上し、海外の食料生産リスクに備える必要があります。状況は異なるものの、わが国もまた食料の輸入依存度が高く、自給向上に頭を悩ませています。世界人口は今後も増加が予想されており、それに伴う食料生産の拡大が必要です。しかしながら、水資源や農業適地には限りがあり、また、

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

また、平成 23 年 3 月 11 日の福島第 1 原子力発電所事故の発生以後、ため池や水路への放射性物質の蓄積による農業用水の汚染が懸念されており、関係機関による調査が進められているところです。

そこで、排水の処理方法や農地の水管理、放射性物質汚染に関する現状報告なども含めた農業用水の水質保全に係る取組みについて、近年の調査研究や対策の現状に関する報文を広く募集します。

干ばつ、洪水の発生など、食料生産の安定、向上には多くの課題を克服しなくてはなりません。

以上のことから、81 巻 10 号では小特集として「食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか」を企画しました。海外における食料生産の安定・向上に向けた研究や事例、日本における食料自給向上に向けた農業農村工学分野の取組みや海外に適用可能な技術の提案などについて、報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが 0.986 と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年4回

購読料: 正会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお2013年発行予定のVol.11はNo.1~No.4の合併号が1月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は2014年3月頃の送本となります。

申込先: 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013年1月末にVol.11, No.1~No.4の合併号が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社のSCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIEのIF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルはIF=0.986と高い評価を得ております。

また、世界13カ国からEditor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局: Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581

Fukuoka, Japan

TEL: +81-92-642-2909 FAX: +81-92-642-2914

E-mail: yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針: 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief: Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 13カ国から23名

・ Editing Board 35名

・ Managing Editors

Chief Management Editor: Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社: Springer-Japan 社

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

第70回京都支部研究発表会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 研究発表会

日時 平成25年11月13日(水) 10:00~17:00

場所 京都テルサ

〒601-8407 京都市南区東九条下殿田町70

2. 情報交換会

日時 平成25年11月13日(水) 18:00~20:00

3. 現地研修会

日時 平成25年11月14日(木) 9:00~16:00

4. 研究発表申込み

研究発表者は、投稿原稿に先立ち、6月末日までに、①表題(仮題でも可)、②発表者名、所属、年齢、③連名者名、所属、年齢、④希望発表部門(水理、水文・気象、土壌物理、土質力学、応用力学、材料・施工、施設管理・更新、灌漑排水、農地造成・整備・保全、農村計画、環境保全、生態環境、地震・その他)、⑤発表者の連絡先電話番号、⑥発表者のメールアドレスを簡条書きにしたメールを下記の発表申込先・三重大学岡島宛(okajima@bio.mie-u.ac.jp)にご送付下さい(件名を「京都支部発表申込み」として下さい)。ただし、発表者は学会員に限らせていただきます。

なお、京都支部では、大学、短期大学、研究機関に所属する発表時35歳以下の会員(学生会員も含む)によって口頭発表された優秀な研究に対し、研究奨励賞を授与いたします。ま

た、本年度より、大学、短期大学、研究機関以外の発表時35歳以下の会員によって口頭発表された優秀な研究に対し、技術奨励賞を授与いたします。

投稿原稿に関する詳細な要領は6月号を参照して下さい。

5. 発表申込先

〒657-8501 三重県津市栗真町屋町1577

三重大学生物資源学部共生環境学科 岡島賢治

☎059-231-9586

E-mail: okazima@bio.mie-u.ac.jp

6. 申込期限

(1) 発表申込み 平成25年6月末日

(2) 原稿締切り 平成25年7月末日

(3) 参加申込み 平成25年8月末日

(※発表者も参加申込みが必要です。)

7. 問合せ先

京都府農林水産部農村振興課内

第70回農業農村工学会京都支部研究発表会 開催地事務局

担当: 五島、野崎、新田

☎075-414-5036 (直通) FAX 075-414-5039

E-mail: s-goshima61@pref.kyoto.lg.jp

y-nozaki84@pref.kyoto.lg.jp

y-nitta96@pref.kyoto.lg.jp

地域環境工学シリーズ9

食の安全と地域の豊かさを求めて

— 新しい畑整備工学 —

農業農村工学会発行

目次

- I. わが国の畑作の歴史と特徴
1. わが国における畑作の歴史
 2. 営農形態別の特徴
 3. 畑整備の現状
 4. 国際情勢、社会情勢の変化
 5. 中山間地域における畑整備
- II. 畑整備の基礎
1. 作物と水
 2. 畑地基盤と畑作農業

3. 畑地の整備手法
- III. 畑整備の今後の展開方向
1. 畑整備における技術的課題
 2. 新たな畑整備の展開
- IV. 畑整備と地域環境管理
1. 土壌侵食防止
 2. 持続的農業のための土管理
 3. 畑作と環境保全
 4. 環境との共存をめざした畑作の将来像

A5判 約210ページ 定価3,300円(税込・送料学会負担)
 会員特価2,900円(税込・送料学会負担)
 [会員特価は、個人会員による前金購入の場合のみ適用されます]

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
 公益社団法人 農業農村工学会
 ☎03-3436-3418 FAX03-3435-8494